

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	海外の経済動向調査等に必要経費			担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(海外担当)			参事官 小川 敦之		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・経済財政政策の企画・立案等に資するため、海外経済動向・国際金融情勢に関する迅速かつ的確な情報の収集と調査・分析を行い、我が国の経済財政政策運営のための基礎資料を提供する。また、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 海外経済動向・国際金融情勢にかかる、幅広い情報収集体制を確立し、分析・調査を行い、迅速に大臣、幹部へ報告。 我が国の経済財政政策運営に資するため、海外経済動向・国際金融情勢について、景気判断やマクロ経済政策を中心に分析を行い、「月例経済報告」の海外経済部分を作成。「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後、公表。 我が国の経済財政政策運営に資するため、海外経済動向・国際金融情勢を幅広く、より深く総合的に分析し、「世界経済の潮流」を作成、公表。 OECD各国経済審査会台等の国際会議に出席し、会議での議論と報告書の取りまとめに参画。 									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	35	36.4	43	40.9				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		35	36.4	43	40.9	0			
	執行額		33.2	33.4	42					
	執行率(%)		95%	92%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	92%	98%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	33.7								
	庁費	3.2								
	職員旅費	2								
	委員等旅費	1.8								
	諸謝金	0.2								
	その他	0	0							
	計	41	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	29年度に、「世界経済の潮流」関連記事について、半年平均で主要全国紙7紙等のうち、3紙へ掲載	掲載記事数	成果実績	紙	4	3	4	-	-	
		目標値	紙	3	3	3	3	-	-	
		達成度	%	133	100	133	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	主要全国紙5紙、時事通信、共同通信									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	29年度に、「月例経済報告」関連記事について、毎月主要全国紙5紙等へ掲載	掲載記事数	成果実績	紙	-	5	5	-	-	
		目標値	紙	-	5	5	5	-	-	
		達成度	%	-	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	主要全国紙5紙									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度	
	29年度に、「世界経済の潮流」のHPアクセス件数を対前年度並またはそれ以上とする	アクセス件数	成果実績		件	11,043	9,001	6,033	-	-
目標値				件	14,509	11,043	9,001	6,033	-	
達成度				%	76.1	81.5	67	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ウェブアクセスログ解析									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	「世界経済の潮流」の作成・公表	活動実績		回/年	2	2	2	-	-	
当初見込み			回/年	2	2	2	2	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	「月例経済報告」海外経済箇所を作成・公表	活動実績		回/年	12	12	12	-	-	
当初見込み			回/年	12	12	12	12	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	経済財政政策の推進								
	施策	内外の経済動向の分析								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度
		報道の状況(月例経済報告) (主要全国紙における関連記事掲載数(月平均)) (目標値:毎月、主要全国紙5紙への関連記事掲載)	実績値		紙	-	5	5	-	-
			目標値		紙	-	5	5	-	-
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度
		報道の状況(世界経済の潮流) (主要全国紙における関連記事掲載数(半年平均)) (目標値:半年平均で主要全国紙3紙への関連記事掲載)	実績値		紙	4	3	4	-	-
			目標値		紙	3	3	3	-	-
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度
		月例経済報告の内閣府ホームページにおけるアクセス件数 (目標値:対前年度並以上)	実績値		件	192,392	178,369	159,259	-	-
目標値			件	357,448	192,392	178,369	-	-		
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31年度	目標年度 -年度		
世界経済の潮流の内閣府ホームページにおけるアクセス件数 (目標値:対前年度並以上)	実績値		件	11,043	9,001	6,033	-	-		
	目標値		件	14,509	11,043	9,001	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府が適切かつ機動的な経済財政運営を行う前提条件として、海外経済動向の分析は不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が適切な経済財政運営を行うため、政府として海外経済の状況判断を掲載する必要があり、他に委託するのは不適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ機動的な経済財政運営を行うために、海外経済動向の分析は必要かつ適切であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	印刷業務は一般競争入札や見積り合わせによりもっとも廉価な業者に発注するなど、経費削減に取り組んでいる。ホームページに掲載するなど広く業者に周知したものの、結果的に一者応札や一者応募となった案件がある。競争性のない随意契約としているデータベース等は会計法第二十九条の三第四項にある「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するものであることから競争性のない随意契約としているが、毎年、分析業務に真に必要なものを見直し、厳選している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	データ収集や分析に必要なものみに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度データ収集費用等の見直しを行なっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本レビューシートP. 1に記載の通り、成果目標を前年度並と設定しており、未達成の年度でも目標を65%以上達成しているため、目標に見合っている(28年度については、例年よりも公表時期が遅れた点に留意)。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本レビューシートP. 2に記載の通り、見込みを設定し、各公表物を遅滞なく公表できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、HPへの掲載や民間団体等から依頼される講演によって広く国民に周知され、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	限られた予算のなかで、最大限に情報通信技術を活用することによって、調査業務の効率化を図り、経済情報を迅速に収集し、的確な海外経済動向の分析を行っている。また、各種報告書の印刷や英訳においても、一般競争入札や複数の請負業者から見積りを取り、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に努めている。	
	改善の方向性	引き続き一般競争入札により請負先を選定の上、定期的に支出状況、進捗状況を把握する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

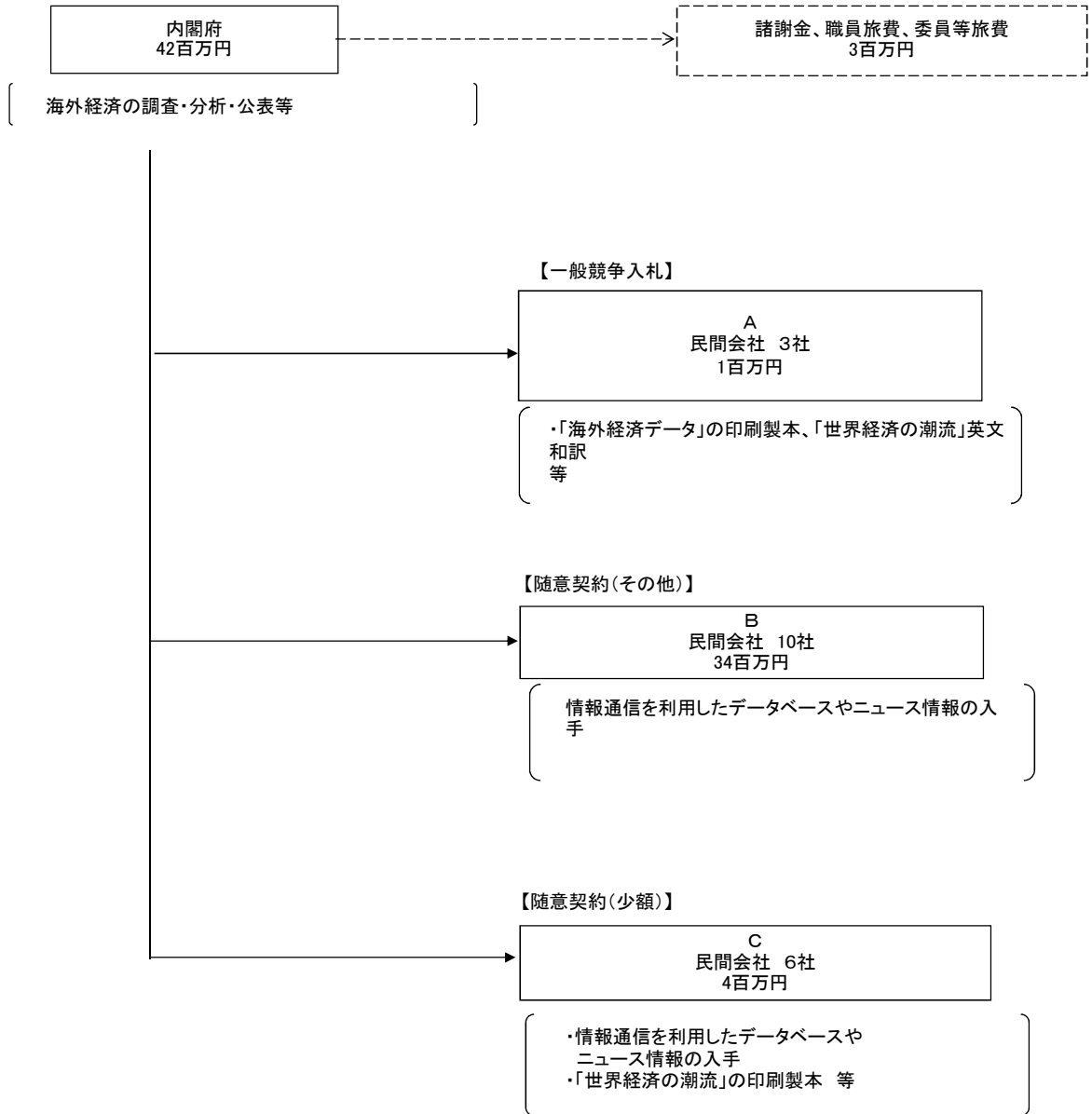
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0038	平成23年度	0039	平成24年度	0044
平成25年度	0024	平成26年度	0026	平成27年度	0022
平成28年度	0019				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			データ購入	データストリームの利用	6.9
計		0	計		6.9
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷・HTML化	世界経済の潮流(2016年Ⅱ)印刷・HTML化	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ワコー	2010001032733	海外経済データに係る印刷業務	0.6	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため
2	株式会社エアクレーレン	4010401004009	世界経済の潮流(2016年I、II)和文英訳作業	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため
3	(株)JALエービーシー	4010001110223	国際携帯電話	0	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トムソン・ロイター・マーケット(株)	2010401031962	データストリームの利用	6.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	Institute of International Finance	-	IIFの各種金融指標・レポートの利用	4.8	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)共同通信デジタル	7010401093098	総合世界経済通信(PREMIER 和文)の受信	3.8	随意契約 (その他)	-	-	
4	MARKIT ECONOMICS LIMITED	1010401057587	PMILレポート	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	MACROECONOMIC ADVISERS.LLC	-	アメリカ経済予測等の利用	2.9	随意契約 (その他)	-	-	
6	CEIC Data Co.Ltd	-	中国を中心としたアジア経済データベースの利用	2.9	随意契約 (その他)	-	-	
7	レイデンリサーチ(株)	3010001060667	EIUレポートサービスの利用	2.4	随意契約 (その他)	-	-	
8	CEIC-Data Internet Securities Japan (株)	-	EMISの新興国市場・企業情報サービスの利用	2.3	随意契約 (その他)	-	-	
9	Oxford Economic Forecasting	-	マクロ経済予測等の利用	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
10	(株)共同通信デジタル	7010401093098	非定型海外特別情報ニュースの利用	1.8	随意契約 (その他)	-	-	
11	Autodata Corporation	-	米国自動車市場動向データベース	1.2	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷(株)	7010001025732	世界経済の潮流(2016年II)印刷・HTML化	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	日経印刷(株)	7010001025732	世界経済の潮流(2016年I)印刷・HTML化	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	STONE&KANTO, LLC	-	ストーン&マッカーシーのレポートサービスの利用	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)エヌ・エヌ・エー	7010401021950	ヨーロッパ経済ビジネス情報	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)エヌ・エヌ・エー	7010401021950	アジア経済ビジネス情報	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)金融ファクシミリ新聞社	2010001041016	日刊インド経済の利用	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	KSM NEWS & RESEARCH	-	日刊メディアダイジェストによる情報提供の利用	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	(独)日本貿易振興機構	2010405003693	電子版「通商弘報」の利用	0	随意契約 (少額)	-	-	